広井 良典 教授

【広井良典教授最終講義｜持続可能社会のデザイン】

経 歴 ・ 業 績 紹 介

広井教授は、1961年4月27日岡山県に生まれ、1980年4月東京大学文科一類に入学、1984年3月に同教養学部（科学史・科学哲学専攻）を卒業し、1986年3月に同大学院総合文化研究科（相関社会科学専攻）修士課程を修了した。その後、1986年4月から96年3月まで厚生省に勤務、この間1988年～90年マサチューセッツ工科大学（MIT）大学院（Department of Political Science）修士課程を修了した。1996年4月、千葉大学法経学部助教授に着任、2001年～02年にはマサチューセッツ工科大学（MIT）客員研究員（Visiting Scholar）を兼任、2002年～04年には東京大学先端科学技術研究センター客員助教授・客員教授を兼任し、2003年に千葉大学法経学部教授に昇任した。2016年4月、京都大学こころの未来研究センター教授に着任、2017年より同副センター長。2022年、人と社会の未来研究院発足後は同教授、副研究院長として組織運営に尽力した。

広井教授の専攻領域は公共政策と科学哲学であり、「人間についての探究」と「社会に関する構想」を架橋することを基本的な関心としつつ研究を行ってきた。そうした問題意識から展開されたのが、第一に医療や福祉、社会保障などの分野に関する政策研究であり、これは次第に環境、まちづくり、地域再生等の領域に広がっていった。この領域での研究成果として『アメリカの医療政策と日本』、『日本の社会保障』、『人口減少社会のデザイン』等の著作が挙げられる。第二の柱は死生観や時間、ケア、コミュニティ等のテーマに関する原理的な考察であり、この分野の研究成果として『ケアを問いなおす』、『コミュニティを問いなおす』、『無と意識の人類史』等の著作が該当する。第三は、以上の二つの柱を総合化するもので、具体的には「定常型社会＝持続可能な福祉社会」と呼びうる社会像の構想であり、この領域での研究成果として『定常型社会』、『ポスト資本主義』、『科学と資本主義の未来』等の著作が挙げられる。なお近年、これらの研究と関連して、「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」など"鎮守の森"に関する社会実装プロジェクトも推進している。

広井教授の研究業績として特筆すべき点は、まず、23篇もの膨大な数の単著を出版したことである。テーマは、医療、社会保障、都市、地域再生等に関する政策研究からケア、死生観等に関する原理的考察、そして定常経済やポスト資本主義等に関する社会構想と際立って多岐にわたり、既存の学問分野や理念・政策、原理・実装を跨ぐ、同教授ならではの広大な時間軸・空間軸に及ぶ視座からの独創的探求がなされてきた。それらの内容が学術的に極めて高く評価されていることは、吉村賞（『アメリカの医療政策と日本』勁草書房、1992年）、第40回エコノミスト賞（『日本の社会保障』岩波書店、1999年）、第34回山崎賞（医療福祉分野における政策研究、2008年）、第9回大仏次郎論壇賞（『コミュニティを問いなおす』筑摩書房、2009年）、第73回毎日出版文化賞（『ケア学』医学書院、2000年を含む「ケアをひらく」シリーズ）等の多数の賞を授与されているという事実からも明白である。

また、以上の個人研究に加えて、多くの研究者を率いるプロジェクトリーダーとして、現代的課題の解明や政策構想にも取り組み、『アジアの社会保障』(東京大学出版会、2003 年)、『「環境と福祉」の統合』(有斐閣、2008年)、『商店街の復権』(筑摩書房、2023 年)など 9 篇の編著を出版している。加えて、21 世紀 COE「持続可能な福祉社会に向けての公共研究」(2004 年～ 09 年)では研究プロジェクトの拠点リーダーを務め、先駆的テーマについての大規模プロジェクトを牽引した。

加えて広井教授は、自らの研究活動のみならず、日本生命倫理学会、地球システム・倫理学会、社叢学会の理事を歴任するほか、2023 年より日本学術会議の会員も務めるなど、広範な領域にわたる学術コミュニティの運営に従事し、学術界全体の発展にも大きく寄与した。

さらに、人間と社会に関する独自の洞察と詳細な分析に基づく、未来社会についての構想や政策提言は、産・官・学・民の各セクターから注目され、中央省庁から地方行政、市民活動に至るまで、多方面に強い影響を与え、研究者の立場から社会に大きな貢献をしてきた。

政府関連の活動として、小渕恵三総理大臣（当時）の私的諮問機関「21 世紀日本の構想」懇談会・第 2 分科会委員（1999 年）を務めたほか、科学技術・学術審議会専門委員（2007 年)、教育再生懇談会委員（2009 年)、内閣府・幸福度に関する研究会委員（2010 ～ 13 年)、国土審議会専門委員・特別委員（2016 年～)、環境省・次期生物多様性国家戦略研究会委員（2019 ～ 21 年)、中央環境審議会専門委員（2021 年～)、産業構造審議会地域経済産業分科会委員（2021 年～)、外務省・国際社会の持続可能性に関する有識者懇談会委員（2024 年～）等、多数の府省の政策立案過程において重要な役割を果たしてきた。

また、東京都荒川区の自治総合研究所客員研究員や横浜市の環境未来都市推進会議委員、幸せリーグ（住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合)顧問など、各地の自治体においても要職を務め、地方行政に大きな貢献を果たしてきた。加えて、京都賞(思想・芸術部門）審査委員会委員、朝日新聞書評委員、同論壇委員会委員等、幅広い分野における社会的活動を行ってきた。
併せて企業との共同研究にも積極的に取り組み、日立京大ラボ（日立未来課題探索共同研究部門）との研究成果である、AI を活用した未来シミュレーションと政策提言（政策提言 AI）は、先端技術と公共政策をつなぐ先駆的研究として注目されるとともに、多くの都道府県・市町村等において広く活用されている。

学内においては、2024 年より理事補（渉外担当）を務め、大学基金の活性化や京都大学同窓会の発展に貢献した。また、こころの未来研究センターの副センター長（2017 ～ 22 年)、人と社会の未来研究院の副院長（2022 年～）を歴任し、部局長を支える執行部として部局運営に貢献した。さらに上廣倫理財団寄附研究部門や社会的共通資本と未来寄附研究部門の責任者として、寄附研究部門の維持･発展を通じ、部局の研究力の向上に努めた。加えて人間･環境学研究科の協力教員、政策のための科学ユニット参画教員を務めるなど、大学運営および部局運営への貢献、そして他部局への貢献も大きい。

以上のように広井教授は、膨大な量の卓越した書籍・論文の刊行を通じて、日本の学術界に大きな影響を与えるのみならず、行政、産業界、地域社会を政策面で牽引し、学術と社会の双方に多大な貢献を行った。さらに、こころの未来研究センターや人と社会の未来研究院における組織運営とともに、理事補等として京都大学全体の発展にも力を尽くした。